大阪府における
空飛ぶクルマの取組状況



令和8年10月15日

商工労働部 成長産業振興室 産業創造課

なぜ、大阪で空飛ぶクルマの実現をめざすのか？

大阪府

府域の新たな価値創造・産業振興への貢献

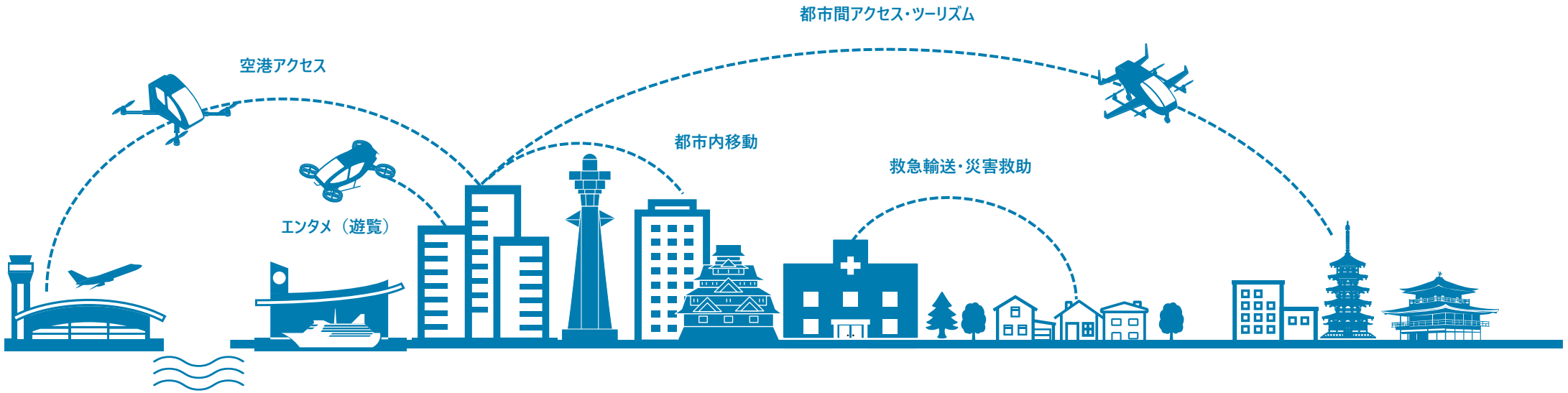
空飛ぶクルマは、人の移動や物流の概念を大きく変え、人々の生活やまちに新たな価値と活力を与えてくれる可能性を秘めています。

幅広いビジネスへの広がりも期待されています。
さまざまなアイデアや技術を持つ事業者による共創・協業を通じ、新たなサービスの創出などを大阪の成長へ繋げていきます。

大阪・関西万博のレガシーの継承

大阪・関西万博では、大阪府内に本格的なバーティポートが整備され、世界で初めて複数の機体による高頻度のデモフライトが実施されたほか、空飛ぶクルマのある未来が体感できる展示が実施されました。

万博で蓄積されたノウハウや、高まった機運を万博のレガシーとして承継し、空飛ぶクルマの普及・拡大による大阪・関西のさらなる発展をめざします。



国の動き｜戦略産業クラスター計画（近畿地域）

大阪府

- 令和8年7月、国において、空飛ぶクルマに関する戦略産業クラスター計画（近畿地域）を公表。
  - 近畿地域を**「空飛ぶクルマ産業における我が国の中核拠点」**として位置づけ

現状と課題

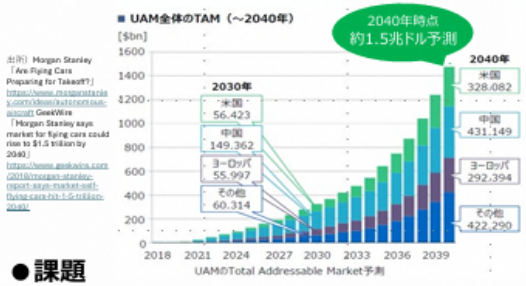
近畿地域のポテンシャル（強み）

- 大阪・関西万博で世界初の複数機体・複数事業者による**運航実証を実施（３機体・計81回）。**
- 航空機機体・エンジン・装備品等の関連企業に加え、これらのサプライチェーンに連なる中小企業群を含め、**100社以上の企業が集積**し、整備・運航・人材育成を一体展開可能。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導

- 2040年空飛ぶクルマの**世界市場規模は約１.5兆ドル**と予測。開発で先行する欧米に対し、社会実装の加速が急務。
- VP（バーティポート）と一体となった開発が必須となる中、**6社ほどが約20地点でVP整備等を検討**しており国際的にみても先行的な取り組みが計画されている。



UAMのTotal Addressable Market予測

●課題

投資・リスク
- 初期段階は需要・事業モデルが未成熟。

人材
- 運航管理・整備・安全管理分野の専門人材が国内で限定的かつ、**整備士の高齢化も進行（50歳以上比率：約39%）**。

サプライチェーン
- 機体製造・運航・整備を支える部品・素材供給網が未形成であることが課題。

インフラ・分野特有の拠点
- 都心部VP（運航・簡易整備）と大規模整備拠点を組み合わせた一体的連携のための運航事業者・VP運営事業者等の関係主体間における機能連携が課題。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件 【道筋】

【SkyDrive（愛知県豊田市）】

空飛ぶクルマの機体開発及び**型式証明取得に向けた飛行試験等**を実施。2028年のサービス開始を目指し、商用運航の前提となる機体供給基盤を確立。

※ 投資総額は企業戦略に関する数値であるため非公開とする。

※ 中小企業イノベーション創出推進事業（経産省）の補助事業として採択。


画像提供：SkyDrive

●課題解決に向けた取組 【政策手段】

投資資金・リスク
- 国・自治体は実証運航やVPに求められる要件の整理や整備基準の策定等によるVPの整備・普及の促進で実績と需要を創出し、段階的な投資拡大へ。
- 民間事業者は機体開発・運航・VP整備に段階的投資を行う。事業モデルを確立し持続的な投資環境を構築。

人材
- 民間事業者・専門機関等は、連携して教育・訓練体制を整備し、育成機能の拡充を図る。

サプライチェーン
- 民間事業者・地域の製造業は、既存の航空機・自動車・電池等の産業集積を活かし本分野へ参入。規模に応じ量産・供給体制を強化し裾野産業形成、産業基盤確立。

インフラ・分野特有の拠点
- VPに求められる要件の整理や整備基準の策定等により、VPの整備・普及を促進することで、初期投資リスクを低減し投資発現を加速。
- 自治体はVP設置にあたる事業環境整備を行い、さらに民間事業者とともに、都心部VP（大阪港VP等）と大規模整備拠点との連携を前提に、段階的なインフラ整備・運用を推進。実証運航を通じて蓄積されたデータを活用し、VP・整備拠点・運航ネットワークの拡張を図るとともに、機体配置等を一体的に調整し、インフラの効率的活用及び運航の安定性を確保。

目指す姿 【目標】

日本初の社会実装を実現し、近畿を空飛ぶクルマ産業化の中核拠点に。

官民設備投資額
- 【KGI】2040年までの累積額：**約348億円**
- 【KPI】2030年までの累積額：**約116億円**

2030年の10拠点形成に向けた先行投資を起点に、2040年に向けて民間事業者によるVP整備を段階的に拡大する。

付加価値増加額
- 【KGI】2040年までの累積額：**＋約1191億円**
- 【KPI】2030年までの累積額：**＋約397億円**

2030年の10拠点形成に伴う運航ネットワークの構築と運航規模の拡大により、関連事業の収益基盤を確立する。

人材育成数
- 【KGI】2040年までに累積**約1,100人を育成**
- 【KPI】2030年までに累積**約400人を育成**

2040年に向けて民間主導の育成体制を拡充し、産業成長を支える持続的な人材供給基盤を構築する。

バーティポート設置数
- 【KGI】2040年までに累積**約30地点整備**
- 【KPI】2030年までに累積**約10地点整備**

2030年までに大阪港VPなどの主要拠点を中心としたVP網を形成し、商用運航の基盤を確立。
2040年に向けて拠点間連携を強化し、面的なネットワーク形成を図る。

大阪港バーティポート


画像提供：大阪メトロ



出所：内閣官房ホームページ

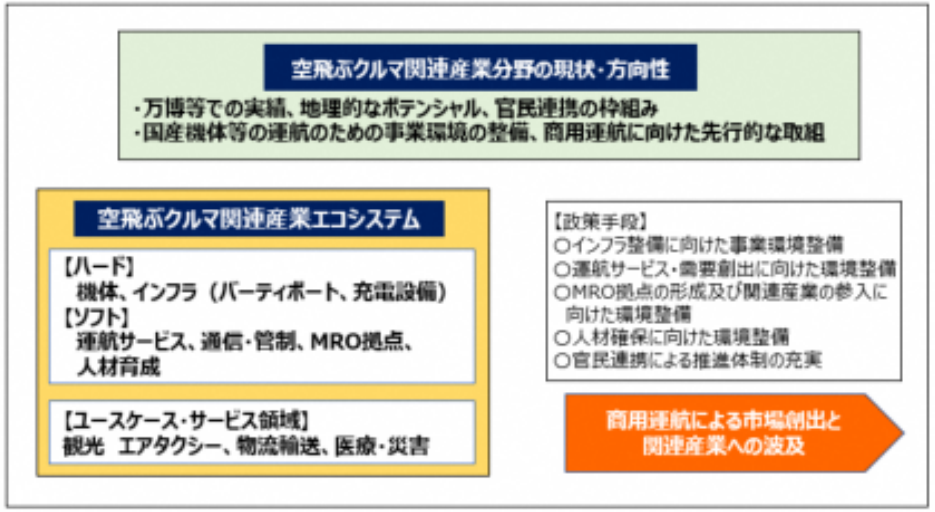
大阪の動き ｜ 地域産業クラスター計画（大阪府・大阪市）

大阪府

1．産業領域
空飛ぶクルマ関連産業（エコシステム形成）
「機体」「インフラ（バーティポート、充電設備）」「運航サービス、通信・管制」
「MRO（整備・修理・オーバーホール）拠点」「人材育成」「観光・サービス」等

2．対象エリア
（1）特にクラスター形成の核となる区域
【運航の核】 大阪市（ベイエリア、市内主要拠点）、府内空港
【支える産業】府内各地域（大阪市、北大阪、東大阪、南河内、泉州）
（観光等のユースケース展開、整備、部品供給等によるサプライチェーンの構築）
⇒市場創出を図る運航拠点＋関連産業の事業展開を支える面的な展開

（2）計画推進の核となる企業
大阪において、機体、運航、バーティポート運営、運航管理、人材育成等の各分野で、事業化に取り組む主体
⇒「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」参画事業者



3．目指す姿（目標）

【現状認識】
○ 国産機体の開発や海外機体の実装化に向けた取組が進んでおり、大阪・関西万博におけるデモフライトを経て、商用運航の本格化を見据えた段階に移行。
○ インフラ面では、実装化に必要なインフラが先行整備されている（大阪港バーティポート）。
○ 運航面では、商用運航を見据えた連携協定を事業者と締結。
○ エコシステムを支える枠組みとして、運航事業者、機体メーカーなどのプレイヤーとの連携体制が構築されている（ラウンドテーブル）。
○ 一方で、サプライチェーン未形成、人材確保、関係法令対応等の課題が存在。

【目指す姿】
○ 商用運航の立ち上げと運航ネットワークの形成
○ 運航支援、整備、観光・サービス分野等の周辺産業への波及
○ 空飛ぶクルマ分野における持続的な産業クラスターの形成
○ 空の移動革命を担う移動手段としての運航サービスの定着

【目指すべき目標】
○ 官民設備投資額 約90億円（2030年度までの累計）
約45億円（2030年度）
○ 付加価値増加額 約48億円（2030年度）
○ 産業人材育成数 130人（2030年度）

4．勝ち筋

【基本戦略】 ※A型計画と整合を図り推進
○ 万博等で蓄積された実績、都市・空港・観光地が近接する地理的な需要ポテンシャル、これまで培ってきた官民連携の枠組みを活用する。
○ 国産機体等の運航のための事業環境の整備や商用運航の実現に先行して取り組み、関連産業の裾野拡大を図る。

◆運航に関する事業環境の整備
ベイエリアや市内主要拠点、空港等を核として、運営ノウハウを蓄積し、複数拠点を結ぶ運航ネットワークを形成することで商用運航を支える事業環境を先行的に形成。
◆運航サービスを通じた多様なユースケースの実装
観光、空港アクセス、都市内移動など初期段階に事業化が見込みやすい分野から展開。ビジネスの持続性を確保するとともに、社会受容性の向上および需要創出を図る。
◆MRO拠点及びサプライチェーンの形成
安定運航を支える整備（MRO）拠点の形成と、関連産業への府内企業の参入を促進し、産業の裾野拡大を図る。
◆空飛ぶクルマ関連産業エコシステムの形成
機体、運航、インフラ、通信、観光・サービス等の多様な主体の連携によるエコシステムの形成とオール関西での展開を推進する。

5．政策手段

【課題認識】
○ 運航ネットワーク形成に必要なインフラが不足
○ 制度（関係法令の調整、運航ルール）の整備が途上
○ 需要・収益見通し及び運航モデルが未確立
○ MRO拠点及びサプライチェーンが未形成
○ 操縦士、整備士、運航管理等の人材確保
⇒初期投資リスクがあり、民間投資を促す取組が必要

【政策パッケージ】
○インフラ整備に向けた事業環境整備
国への働きかけ（先行地域におけるインフラ等の環境整備支援や関係法令間の円滑な調整）、事業化に向けた検討支援
○運航サービス・需要創出に向けた環境整備
運航モデルの具体化に向けた支援、体験機会の提供や利便性・安全性の理解促進、人流データ等による需要把握
○MRO拠点の形成及び関連産業の参入に向けた環境整備
事業化に向けた検討支援、機体メーカーの立地促進、ビジネスマッチング・技術支援等による参入促進
○人材確保に向けた環境整備
運航事業者と連携した訓練機会の確保や航空人材の活用検討
○官民連携による推進体制の充実
既存官民協議体の活用と連携促進、「未来創造会議」との連携

大阪の動き ｜ 地域産業クラスター計画（大阪府・大阪市）

大阪府

大阪府・大阪市　空飛ぶクルマ分野における地域産業クラスター計画の概要

核となる事業者

空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル　約１００者

大阪市高速電気軌道株式会社、兼松株式会社

株式会社Soracle、株式会社SkyDrive

丸紅株式会社　ほか

大阪港バーティポート［大阪市高速電気軌道株式会社］



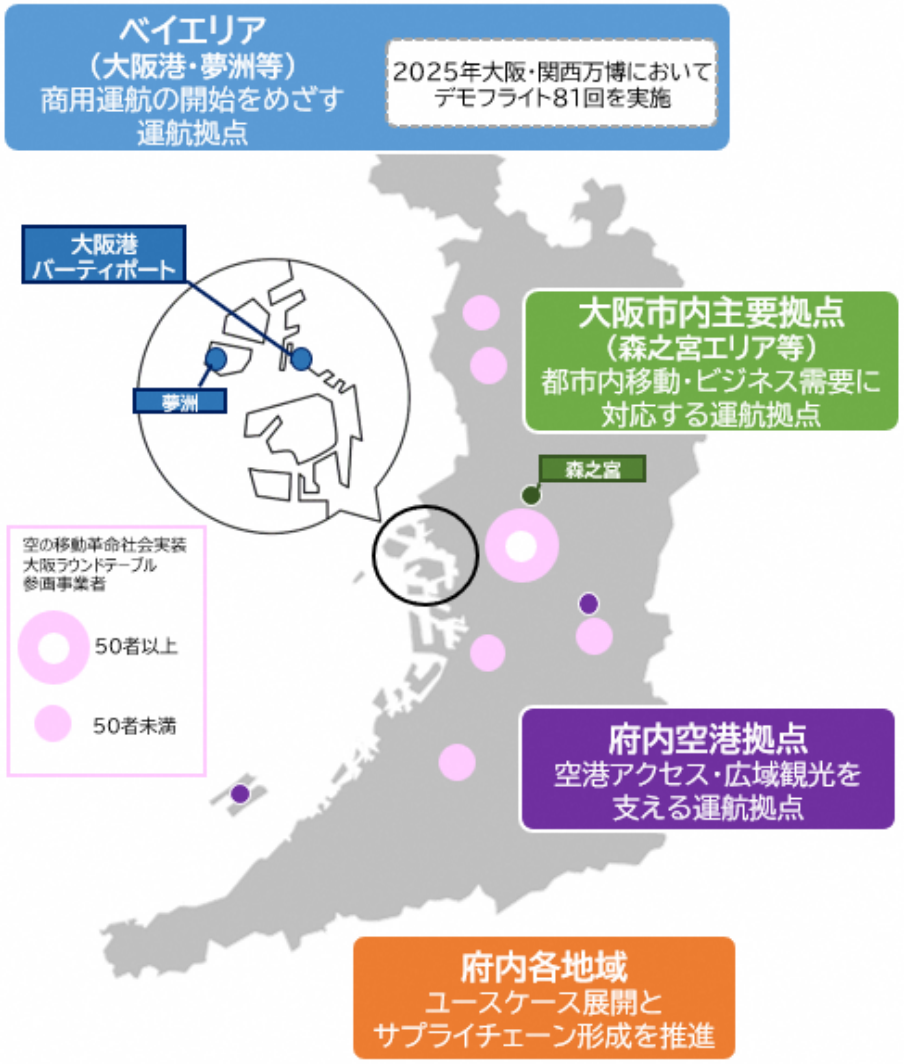
大阪港バーティポート全体


FATO（発着場）


格納庫


旅客施設

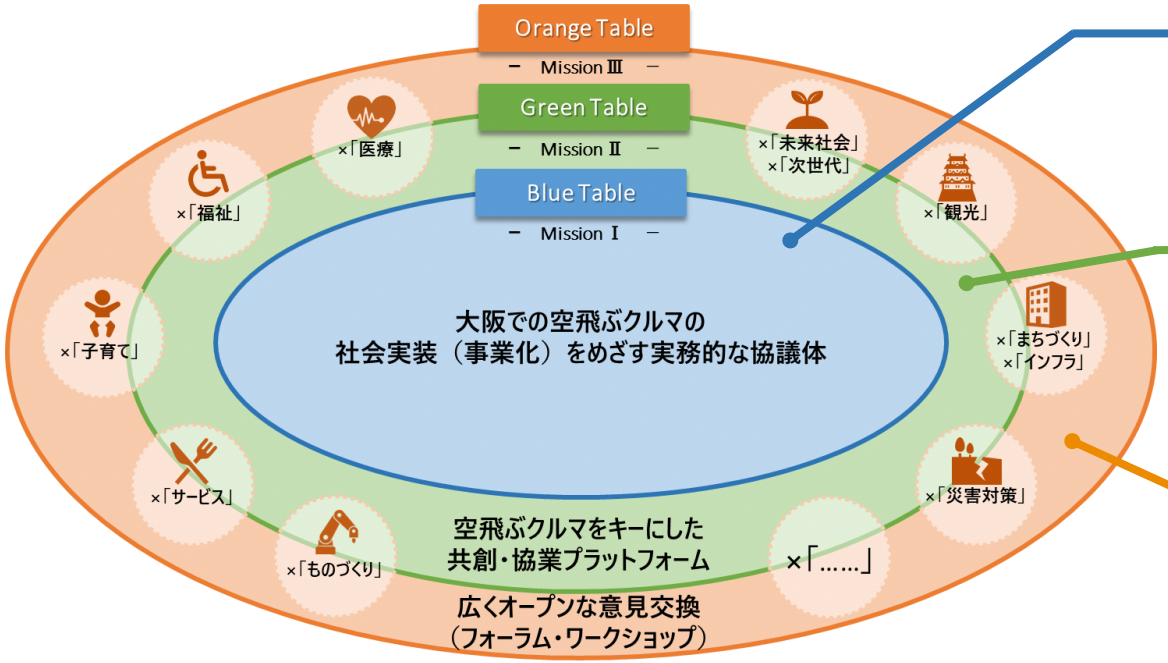
出典：大阪市高速電気軌道株式会社のホームページ



空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル

大阪府

- 大阪での空飛ぶクルマの社会実装に向けた、協議・活動の場として、2020年11月に設立
- 最新の取組状況の共有や事業者同士の新たなプロジェクトの組成につなげている
  （2026年10月現在、94社・団体が参加）



Mission Ⅰ（Blue Table のミッション）

- 国の「空の移動革命に向けた官民協議会」と連携し、社会実装に向けた議論を加速する

Mission Ⅱ（Green Table のミッション）

- 様々な事業者間での共創・協業を促し、アイデアのかけ合わせにより新たな事業やサービスを生み出す

Mission Ⅲ（Orange Table のミッション）

- 多様な人々とオープンに意見交換を実施し、社会受容性の向上を図る

第15回ラウンドテーブル協議〈2026年3月26日〉

- 万博での成果と今後の事業計画（オリックス、丸紅、SkyDrive、ANAホールディングス、Soracle）
- めざせ、空飛ぶクルマのファーストペンギン（関西経済連合会）
- 国の動向（近畿経済産業局）
- 令和8年度大阪府予算
- 情報提供：AP-SAS 2026のご紹介（国土交通省航空局）



大阪の動き｜未来創造会議

大阪府

- 未来創造会議は経済界・国・関西広域連合・大阪府・大阪市のトップで構成

未来創造会議の委員構成

松本　正義	公益社団法人関西経済連合会 会長 【代表】
鳥井　信吾	関西商工会議所連合会 会長・大阪商工会議所 会頭 【共同代表】
三笠　裕司	一般社団法人関西経済同友会 代表幹事
武田　家明	近畿経済産業局長
三日月　大造	関西広域連合 広域連合長
吉村　洋文	大阪府知事
横山　英幸	大阪市長

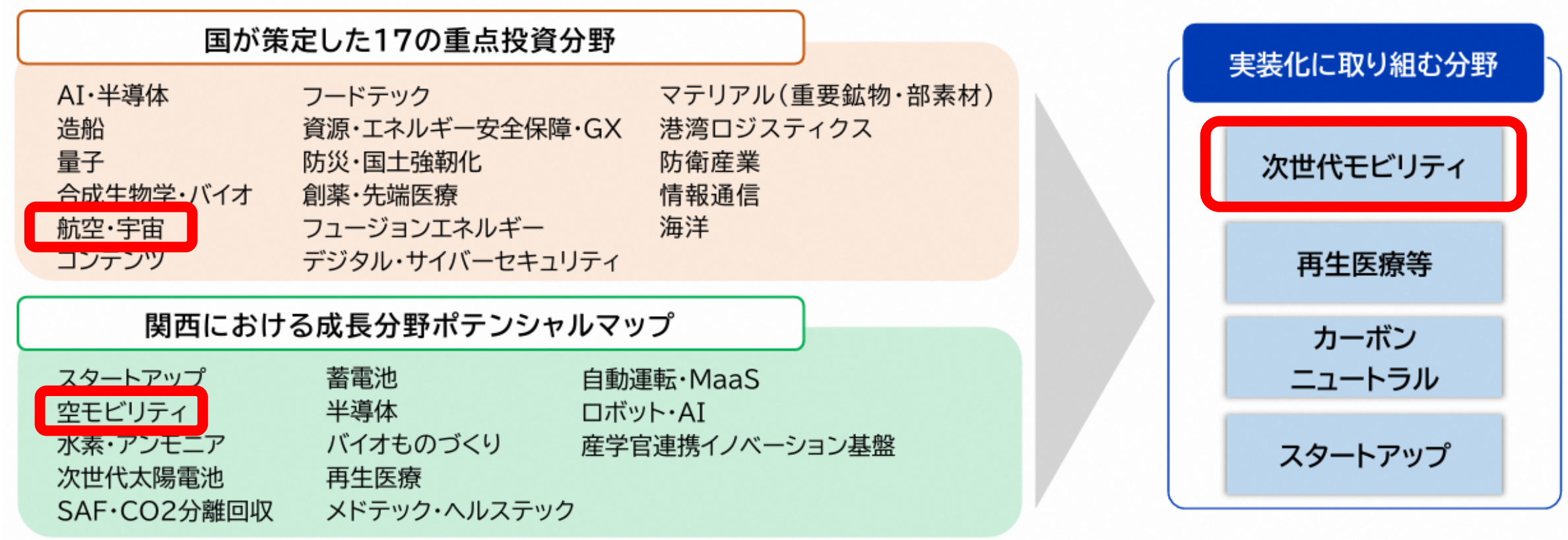
≪オブザーバー≫

松山　泰浩	経済産業省　首席国際博覧会統括調整官

大阪の動き｜未来創造会議

大阪府

- 令和8年3月、万博の成果をレガシーとして次の時代に引き継ぎ、日本の持続的な成長・発展を牽引することを目的に、国・経済界・関西広域連合・大阪府・市により「未来創造会議」を設置
  - ➢ **より早期の実装化が期待される分野として、「次世代モビリティ（空飛ぶクルマ）」が選定**

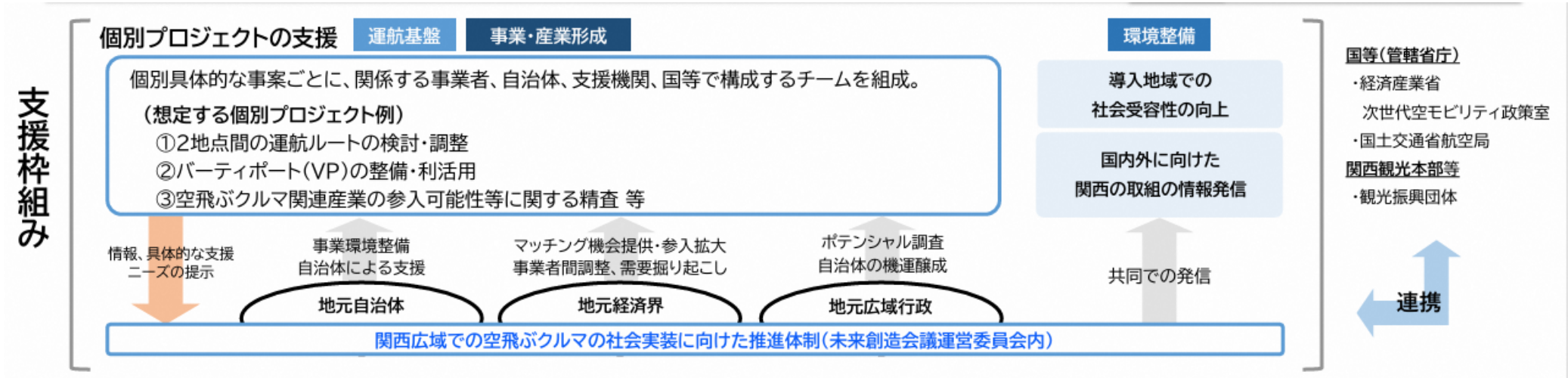


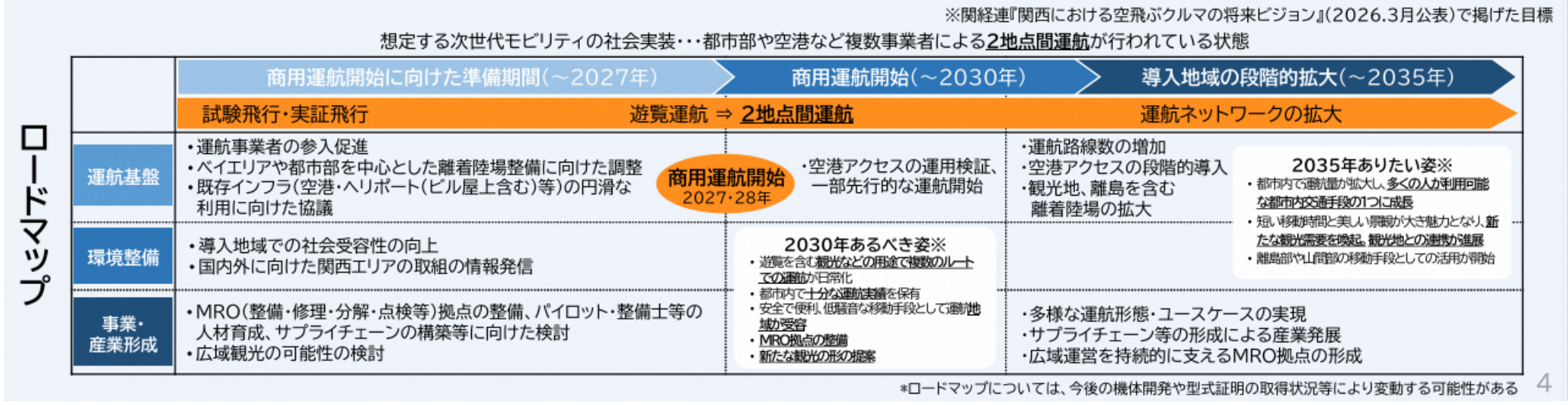
大阪の動き｜未来創造会議

大阪府

支援方針

次世代モビリティ実務者会合（関経連）を母体に、事業者、行政等が参加する**推進体制を新たに構築**
それぞれのプロジェクトの進捗を踏まえ、**プロジェクトを推進する上での課題等を「未来創造会議」にて集約し、政府要望等につなげていく**とともに、**社会受容性の向上等に関西が一体となって取り組む**





令和8年度 大阪府 空飛ぶクルマ関連事業概要

大阪府

万博でのデモフライト等の成果を踏まえ、全国に先駆けた大阪での商用運航の実現をめざし、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査等に取り組む事業者への支援等を実施する。

空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費　関連予算総額 324,728千円

観光地等を結ぶ拠点の確保

1　空飛ぶクルマ離着陸場等拠点整備事業（空飛ぶクルマ専用離着陸場等拠点整備事業補助金）　30,000千円

観光分野での運航拠点となる離着陸場等の整備に向けた、事前の調査・検証等（環境アセスメント・気象条件など）に係る経費の一部を補助

【補助上限額】30,000千円　　【補助率】事業費の1／2以内

7/28　1件採択

全国に先駆けた大阪での実装支援

2　空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業　170,000千円

（1）空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業補助金　【150,000千円】

商用運航開始に向けた飛行環境の調査、運航オペレーションの検証及び人材育成等に係る経費の一部を補助

【補助上限額】30,000千円　　【補助率】事業費の1／2以内

7/31　2件採択

（2）空飛ぶクルマ運航ルート事業環境調査事業（委託）　【 20,000千円】

商用運航で具体的に想定される飛行ルートにおける課題の洗い出しや事業性の検証を実施

事業実施中

観光分野における需要創出

3　空飛ぶクルマ観光需要創出促進事業（空飛ぶクルマ観光ビジネス創出支援事業補助金）　120,000千円

空飛ぶクルマを活用した観光需要の創出・拡大に資するイベント等の開催に係る経費の一部を補助

【補助上限額】30,000千円　　【補助率】事業費の1／2以内

6/15　2件採択